

令和2年度 農山漁村振興交付金(農泊推進対策) 事業実施主体 評価一覧

1. 事業評価の実施

令和2年度に実施された「農山漁村振興交付金(農泊推進対策)」の事業について、「農山漁村振興交付金(農泊推進対策)実施要領」(令和2年4月1日付け元農振第2608号農林水産省農村振興局長通知)第14の1の規定に基づき、評価を行ったので、その結果を公表する。

2. 事業評価結果の総括

令和2年度に交付金事業を実施した北海道内の9地区について、取組の実施状況、成果等を総合的に評価した。

その結果、優良と認められる地区が8地区、低調と認められる地区が1地区との評価結果となった。

低調と認められる地区に対しては、重点的な指導、助言等を行う。

また、今年度評価対象ではないが昨年度重点指導となっていた5地区について、来年度も重点的な指導、助言等を行う地区は2地区であった。

3. 各地区の評価結果

14件(うち5地区は、今年度評価対象ではないが昨年度重点指導となっていた地区)

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階						評価	評価コメント
				H29	H30	R元	R2	R3	R4		
農村振興局	北海道	三笠市	三笠地域における「農」と「食」の連携推進協議会 株式会社三笠すずき農園	●	● ■ ★	◆ ▼	▲ ▽	△		(昨年度事業完了の重点指導地域であり、来年度も重点指導対象)	
農村振興局	北海道	七飯町	七飯大沼農泊観光推進協議会 どさんこミュゼ株式会社	● ★	● ■ ★	◆ ▼	▲ ▽	△		(昨年度事業完了の重点指導地域であり、来年度も重点指導対象)	
農村振興局	北海道	余市町	余市町観光地域づくり協議会		● ●	● ■ ▼	▲			(昨年度事業完了の重点指導地域)	
農村振興局	北海道	八雲町	八雲グリーンツーリズム推進協議会 NPO法人やくも元気村		● ★	● ★	■ ◆		A	総合的に目標の達成状況が優良と認められる。	
農村振興局	北海道	石狩市	いしかり古民家活用地域活性化協議会 株式会社AI建築		● ★	● ★	■ ◆		A	総合的に目標の達成状況が優良と認められる。	

(注1) 「事業実施段階」の凡例: ソフト対策 ○・・・交付対象年度(計画) ●・・・交付対象年度(実施済) □・・・目標年度(計画) ■・・・目標年度(実施済)
ハード対策 ☆・・・交付対象年度(計画) ★・・・交付対象年度(実施済) ◇・・・目標年度(計画) ◆・・・目標年度(実施済)

重点指導 ▼・・・重点指導(通知) ▼・・・重点指導(通知済み) △・・・重点指導(結果報告予定) ▲・・・重点指導(結果報告)

(注2) 「評価」の区分: A・・・優良 B・・・良好 C・・・低調

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階						評価	評価コメント
				H29	H30	R元	R2	R3	R4		
農村振興局	北海道	長万部町	長万部町観光地域づくり協議会			● ▼	● ▲	○ □			(R元年度重点指導地域であり、今年度は事業延長対象)
農村振興局	北海道	八雲町	落部ブルーーツリズム推進協議会			● ▼	● ▲	○ □			(R元年度重点指導地域であり、今年度は事業延長対象)
農村振興局	北海道	旭川市	大雪農泊ビジネス協議会			●	● ■			A	総合的に目標の達成状況が優良と認められる。
農村振興局	北海道	夕張市	夕張ファームステイ推進協議会			●	● ■			A	総合的に目標の達成状況が優良と認められる。
農村振興局	北海道	幌加内町	幌加内ファームステイ推進協議会			●	● ■			A	総合的に目標の達成状況が優良と認められる。
農村振興局	北海道	北見市	北見市農泊推進協議会			●	● ■			A	総合的に目標の達成状況が優良と認められる。
農村振興局	北海道	函館市	函館歴史建築活用協議会 株式会社NOTE函館			● ★ ▼	● ★ ▲ ▽	◇ △		C	総合的に目標の達成状況が低調と認められる。
農村振興局	北海道	東神楽町	東神楽町農泊推進協議会				●	○ □		A	総合的に目標の達成状況が優良と認められる。
農村振興局	北海道	栗山町	栗山町				★	◇ ◇		A	総合的に目標の達成状況が優良と認められる。

(注1) 「事業実施段階」の凡例: ソフト対策 ○・・・交付対象年度(計画) ●・・・交付対象年度(実施済) □・・・目標年度(計画) ■・・・目標年度(実施済)
 ハード対策 ☆・・・交付対象年度(計画) ★・・・交付対象年度(実施済) ◇・・・目標年度(計画) ◆・・・目標年度(実施済)
 重点指導 ▼・・・重点指導(通知) ▼・・・重点指導(通知済み) △・・・重点指導(結果報告予定) ▲・・・重点指導(結果報告)

(注2) 「評価」の区分: A・・・優良 B・・・良好 C・・・低調

4. 第三者機関の意見聴取

農山漁村振興交付金実施要綱第6の規定に基づき、第三者機関である「農山漁村振興交付金(都市農村交流等)評価委員会」を組織し、評価に当たり意見の聴取を行った。評価委員会の委員及び開催概要は以下のとおり。

【評価委員会 委員】

委員長: 大江靖雄(東京農業大学教授)

委員: 市田知子(明治大学教授)、加藤由紀子(北海商科大学非常勤講師)、木村宏(北海道大学教授)、森久美子(作家)

【令和3年度評価委員会の開催概要】

第1回評価委員会

- 1 日 時 : 令和3年8月5日(木) 9:30~16:00
- 2 場 所 :【Web会議】(東京会場)農林水産省農村振興局第4会議室、(札幌会場)北海道農政事務所 第2ビル2階会議室
- 3 議事概要
 - ① 令和3年度評価対象地区の評価方法について
本年度の評価方法について、説明を行い、了承を得た。
 - ② 令和3年度評価対象地区の評価について
令和2年度に事業を実施した9地区について、取組概要、評価案及び評価が低調となる地区に対する重点指導案に関して説明し、質疑応答を行った。
また、今年度評価対象外ではあるが、昨年度重点指導対象となっていた5地区について、重点指導結果報告に関して説明し、質疑応答を行った。
- 4 主な意見
感染症等に起因するものではなく協議会の責任において事業が遅延した場合、重点指導などにおいてもその点を明示的にすべきである。

第2回評価委員会

- 1 日 時 : 令和3年8月17日(火) 14:00~16:00
- 2 場 所 :【Web会議】農林水産省農村振興局第3会議室
- 3 概 要
 - ① 令和3年度評価対象地区の評価について
令和2年度に事業を実施した9地区について、評価案等に関して、了承を得た。
また、今年度評価対象外ではあるが、昨年度重点指導対象となっていた5地区について、重点指導結果報告に関して、了解を得た。
- 4 主な意見

農山漁村振興交付金(農泊推進対策) 重点指導結果

事業実施主体名: 三笠地域における「農」と「食」の連携推進協議会

令和3年7月13日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	取組概要(農泊推進事業・人材活用事業)	取組概要(施設整備事業(活性化整備計画に基づかない))
北海道 三笠市	平成29年度	実証実験として各種の農泊イベントを開催することにより、集客を見込める体験コンテンツの創出等を行い、地域資源や立地を活かした「滞在・時間消費」を促す事業を産業化する。	農泊受入の拠点施設として、宿泊施設とレストランの整備を行った。レストランでは地元食材を使ったメニューの提供等を行っている。

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

合意形成を再構築し、地域内における役割分担やそれぞれの活動内容などを見直して、集客のための交流体験活動を量と質において高め、交流が盛り上がるよう方策を練るとともに、その中において整備した宿泊施設やレストランの活用についても併せて再構築すること。
宿泊施設を含めた三笠地域の農泊のPRを積極的に図るとともに、レストランのメニュー等についてもより集客が見込めるよう、検討すること。

2. 低調と評価された要因

交流促進(交流者の増加)、宿泊施設やレストランの利用者の増加を図る取組はなされていたものの、全体として取組が低調であり、目標値に対する達成率が低かったため。

3. 目標達成に向けた方策

新型コロナウイルスの影響により、交流を増加させる取組が難しい中、ふるさと納税の活用、市や地元高校との連携等の取組については引き続き行っていくとともに、コロナ終息後も見据え、体験コンテンツやレストランのメニューの点検(見直し)なども行い、農泊の推進に向けた活動を継続すること。

4. 改善状況

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、人的交流がほぼできず、交流人口を増やすことができなかった。
このような中で、三笠市と連携した「ジオパークツアー」の受入、地元の三笠高校からの高校生のインターンシップの受入や高校生との地域資源発掘の取組などを行った。
整備した施設については、SNSでのPRや予約サイトへの掲載を行うとともに、三笠市へのふるさと納税について、当該施設の利用券を返礼品とした。こういった取組により、少しではあるが、施設への来訪者を獲得することができた。
農泊の取組については、上記のようにできることを粘り強く行っている状態である。また、目標値に対する実績とはならないが、上記ふるさと納税において当施設関連の納税額が190万円ほどになるなど、派生的な効果も生み出している。

農山漁村振興交付金(農泊推進対策) 重点指導結果

事業実施主体名: 七飯大沼農泊観光推進協議会

令和3年7月13日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	取組概要(農泊推進事業・人材活用事業)	取組概要(施設整備事業(活性化整備計画に基づかない))
北海道 七飯町	平成29年度	モニターツアーや専門家からのアドバイスなどにより、牧場における長期・滞在型の体験交流や、地域の農家等と連携した体験交流などを構築し、農泊のビジネス化を図った。	拠点となる牧場内に、ドミトリ型の滞在施設を整備。体験農園に係る施設整備。

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

地域の実施体制の再構築を図る必要がある。新しい参加者を募ることも含め、地域の農泊推進のために活動できる者を集め、体制を作り直して、もう一度、地域のあるべき姿、地域の農泊の推進方針などについて話し合い、再構築することが必要である。

その上で、これまでの活動により創出した体験コンテンツ等を活かすとともに、売上げと体験者の増加を図る方針を検討し、整備した宿泊施設や体験農園の併用も併せて、活動の方向性を見出す必要がある。

2. 低調と評価された要因

人的資源の不足により協議会が休会状態であるなど、実施体制に大きな問題がある。

農業体験や牧場体験などの体験交流活動も行われてはいたものの、活動が低調であり、目標値に対する実績値の達成率も低調であった。

3. 目標達成に向けた方策

地域外の新しい者との連携により、新たな取組、新たな来訪者の獲得を図っていく。

(現地指導の際に、食育プログラムを実施している団体や子どものアウトドアプログラムを実施している団体と、新たに連携をして集客を図る構想や、教育旅行の受入を検討しているとの報告があったため、積極的に進めるように指導をした。)

また、地域内においても、民泊事業者等との連携を図るなど、地域の内外から、新しい連携(協力)者の獲得と新しい取組の推進により、地域の農泊の取組を再構築する。

4. 改善状況

中核法人における牧場暮らし体験などは、事業実施期間中から引き続き実施されている。

全体的には、新型コロナウイルス感染症の影響から、イベントや旅行企画の開催が厳しい状況ではあったが、上記の団体等と協力し、高校生対象の農場体験ツアーや、保育園団体の宿泊体験活動などを実施した。令和3年度は、親子を対象とした体験プログラムの実施などを予定している。

地域内の連携としては、民泊事業者と協力してイベントを開催したり、新規に開業したゲストハウスの経営者とイベントを企画するなど、協力関係を築こうとしている。

さらに、令和3年度に函館空港にて七飯大沼をテーマにしたマルシェイベントの開催を予定している。

以上のように、域内及び域外の事業者等との連携を構築し、新しい集客の取組が始まってきている。

農山漁村振興交付金(農泊推進対策) 重点指導結果

事業実施主体名:余市町観光地域づくり協議会

令和3年6月21日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	取組概要(農泊推進事業・人材活用事業)	取組概要(施設整備事業(活性化整備計画に基づかない))
北海道 余市町	平成30年度	農泊推進事業	

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

宿泊事業者と体験事業者の連携強化を図るとともに、宿泊は体験を付したツアーと合わせパッケージ化して提供する、あるいは体験により宿泊の割引を行うなど、宿泊以外についても連動して消費がなされるような仕組み作りを考えること。
今後、事業の遂行にあたり進捗や課題等が発生した場合は、その都度、農林水産省に報告すること

2. 低調と評価された要因

宿泊客の体験メニューの購入割合が低いことの要因は大きく2つある。
1つは受け入れ態勢の不足と考えている。農泊で作り上げた体験メニューは、体験を提供できる日や季節が限られているものが多く、提供可能期間や提供者とのスケジュールの調整により決定した受け入れ可能な日だけでなければ、体験の事前予約をすることができないため、予約の申し込みがあった日での受け入れができないことが度々あった。
もう1つはPR不足だと考えている。体験と宿泊それぞれをPRしていたものの、セットのプランとしてのPRを行えておらず、宿泊客の体験メニューの購入割合が低いことの要因の一つになった。

3. 目標達成に向けた方策

- ・実施コンテンツを見直すとともに、マーケットインの観点を意識し、ニーズや受入可能性の高さを考慮した集客力のあるコンテンツを選択し注力。
- ・Countryside Stay Japanサイト(英語・中国語)に新たに余市町のページを作成するとともに、体験紹介webサイト(5か国語)にてコロナ対策を行っている旨を紹介するページをR2に新たに作成しアップ。

4. 改善状況

余市観光協会の職員がガイドを行うので比較的スケジュール管理がしやすくキラーコンテンツと為り得る「ワインぶどう畑で乾杯ツアー」の販売に力を入れるとともに、海外向けwebサイトによるPRを行い、今後戻ってくるであろうインバウンド客の取り込みを目指している。

農山漁村振興交付金(農泊推進対策) 重点指導結果

事業実施主体名:長万部町観光地域づくり協議会

令和3年6月30日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	取組概要(農泊推進事業・人材活用事業)	取組概要(施設整備事業(活性化整備計画に基づかない))
北海道 長万部町	令和元年度	農泊推進事業	

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

地元事業者等との連携強化や地域資源を活かした体験プログラムの開発など、これまで投下された当該交付金(国費)による成果が有効に活用されることを期待したい。

さらなる地域内の合意形成を図り、地元事業者等と連携した体験プログラムの開発や運営ができる実施体制が構築できるように、関係機関と十分情報を共有しつつ事業を進めること。

また、地元食材を活かした食事メニューの開発や本取組を対外的かつ効果的に情報発信し、地域の魅力向上や集客に向けた取組を実施するとともに、引き続き、地域の魅力を満喫できる体験プログラムの充実を図ること。

2. 低調と評価された要因

体験プログラムの開発が遅れたことから、計画していた取組が予定どおり実施されず、目標としていた売上げの達成に至らなかった。

3. 目標達成に向けた方策

- ・コロナ禍によりインバウンドの予約がなくなり、イベント中止などにより国内観光客へのPRの機会を失ったことから、目標達成に向けた取り組みは厳しいものがある。しかし、コロナに対応したプログラム開発や昨年度開発したプログラムについて、客の要請に合わせて組み合わせができるか検証を行い、また、密を避けるプランへの見直しや、アフターコロナを見据えたアウトドアコンテンツ開発を実施したところである。
- ・今後回復が見込まれるインバウンドに対応すべく、インバウンド対応能力強化研修など実施している。

4. 改善状況

コロナ禍で、思うように売り込みができなかったが、その間プログラムの見直しや、コロナ禍に対応したアウトドアの体験も開発してきたので、これらのプログラムを組み合わせることで、客の要請にこたえられるように工夫できることが協議会でも可能と理解されてきたところであり、受け入れの機運は高くなっている。

農山漁村振興交付金(農泊推進対策) 重点指導結果

事業実施主体名:落部ブルーツーリズム推進協議会

令和3年6月30日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	取組概要(農泊推進事業・人材活用事業)	取組概要(施設整備事業(活性化整備計画に基づかない))
北海道 八雲町	令和元年度	農泊推進事業	

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

主要特産物のホタテのへい死により、地元漁業者の業務多忙により、体験受入やワークショップ参加ができない事態が発生し、取組へ予定通り漁業者が参加できなくなり、売上等の目標が達成できなかった。目標達成に向けて地元事業者等との連携強化し、地域海産物を活かした体験プログラムの開発など、これまで投下された当該交付金(国費)による成果が有効に活用されることを期待したい。

2. 低調と評価された要因

主要産物のホタテ貝の大量へい死により、予期せぬ業務多忙となったことから体験受け入れやワークショップなどへの参加が困難な漁業者がいたため、計画した受け入れができなかった。

3. 目標達成に向けた方策

・昨年度は、ホタテの生育も順調であったが、コロナ禍により観光客が全くないに等しい状況であった。また、コロナ禍で集落内で集まって協議会を開催しにくい状況であったことから、目標達成に向けた取り組みは厳しいものがある。そのような中、水産物を活用したオンラインツアーを試行的に取り組むなど、コロナに対応したプログラム開発やコロナ対策をした地元イベントを開催など、コロナ禍でできるものを試行して感触を見たところである。とくにコロナ禍で、いち早くオンラインツアーを実施したので、複数のメディアに取り上げられ、思わぬ宣伝効果があった。その他、交流ができなくても実施できる地元特産品の商品化について、開発を進めているところである。また、首都圏でPR活動ができなかったが函館空港でのPRも実施し、今年度も続けてプロモーション活動を実施することとしている

4. 改善状況

コロナ禍で、いち早く実施したオンラインツアーは、実施者、参加者には好評であったため、継続して実施していくことにしている。
また、特産品開発についても、ホッケやホタテを活用した特産品開発については、加工品会社からもアドバイスいただきながら開発を進めている。開発した特産品はイベントでの試食などを通して、改善しながら販売へつなげていくこととしている。宿泊に関しては、コロナ禍で民泊している農漁家は、全く受け入れていない状況であるが、落ち着いたら再会に意欲があり、実施することとなっている。その他、現在函館方面からの観光客は徐々に戻ってきているので、協議会メンバーや連携している関係機関等と十分情報を共有しながら事業を進めることとしている。

農山漁村振興交付金(農泊推進対策) 重点指導結果

事業実施主体名:株式会社 NOTE函館

令和3年7月12日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	取組概要(農泊推進事業・人材活用事業)	取組概要(施設整備事業(活性化整備計画に基づかない))
北海道 函館市	令和元年度	函館を満喫できる体験プログラム等を開発・運営し、文化レベルの高い客層を誘致。また、地域連携型のプログラム開発や運営を担う人材を育成し、持続的・発展的な取り組みとする。	空き家を改修し、国内外の富裕層をターゲットとする「漁業と異国文化の港町・函館」を体感できる宿泊施設・レストランとして活用する。

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

●計画していた取組が予定どおり実施されず、宿泊施設(レストラン併設)の営業開始が遅れたことにより、事業2年目に目標としていた売上げや宿泊者数にも影響が生じることが想定されるため、早期に宿泊施設(レストラン併設)を完成させるとともに、更なる体験プログラムの造成や効果的なプロモーションを実施し、営業を開始することで、今後の売上げ増加に期待したい。

2. 低調と評価された要因

●計画していた宿泊施設(レストラン併設)の開設が予定どおり実施されなかった。

3. 目標達成に向けた方策

●宿泊施設(レストラン併設)を早期に完成させるとともに、さらなる地域内の合意形成を図り、地元事業者等と連携した体験プログラムの開発や運営ができる実施体制が構築できるように、関係機関と十分情報を共有しつつ事業を進める。
また、地元食材を活かした食事メニューの開発や本取組を対外的かつ効果的に情報発信し、地域の魅力向上や集客に向けた取組を実施するとともに、引き続き、地域の魅力を満喫できる体験プログラムの充実を図る。

4. 改善状況

●宿泊施設(レストラン併設)は、令和2年3月に請負契約したものの、コロナの影響により、地元企業との調整がつかず、工事着手が8月になったことから、工事完成が令和3年3月となった。そのため、事業2年目に目標としていた売上げや宿泊者数の実績がなかった。
●一方で、体験プログラム開発や運営体制の整備等は、専門家の意見も取り入れつつ、順調に実施できており、令和3年度からの自走に向けた体制が整った。今後は、コロナの影響を見つつ、効果的な情報発信や集客に向けた取組を継続して実施していくところ。